

食品ロスの問題について

1. 食品ロスについて

「食品ロス」とは、本来食べられたはずなのに廃棄されてしまった食品のことである。食品ロスの主な原因は、手つかずの食品や食べ残し、過剰除去（例えば大根の皮をむくとき、必要以上に厚くむくこと）等である。

2. 日本における食品ロスの現状

日本国内で、売れ残りや食べ残しなど、本来食べられたはずの食品ロスは、年間約643万トン（農林水産省・環境省 平成28年度推計）あるといわれている。

日本では、食料を海外からの輸入に大きく依存しており、廃棄物処理に多額コストを投入しており、家庭においても消費支出の1/4程度を食料が占め家計負担が大きいなどの現状があるため、食品ロスを削減していく必要がある。

国では食品ロスの削減の推進に関する法律を令和元年5月31日に公布し、食品ロス削減に向けた取組みを進めているところである。

我が国の食品ロスの現状

- 「食品ロス」 = 本来食べられるのに捨てられる食品
- 我が国の食品廃棄物等^{※1}は年間2,759万トン、うち食品ロスは**643万トン**^{※2}
 - ・国連世界食糧計画(WFP)による食糧援助量^{※3}(約380万トン)の1.7倍
- 食品ロスの内訳は、
 - ◎ **事業系**廃棄物由来：約**352万トン**
 - ◎ **家庭系**廃棄物由来：約**291万トン**
 - ・食品ロスの**約半分**は家庭から

※1 飼料等として有価で取引されるものや、脱水等による減量分を含む

※2 平成28年度推計(農林水産省・環境省)

※3 国連世界食糧計画 (World Food Programme:WFP)2017年実績

〈食品ロス（推計）の経年変化〉

| | 平成24年度推計 | 平成25年度推計 | 平成26年度推計 | 平成27年度推計 | 平成28年度推計 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 食品ロス(年間) | 642万トン | 632万トン | 621万トン | 646万トン | 643万トン |
| 国民1人当たり換算 | 50kg | 50kg | 49kg | 51kg | 51kg |

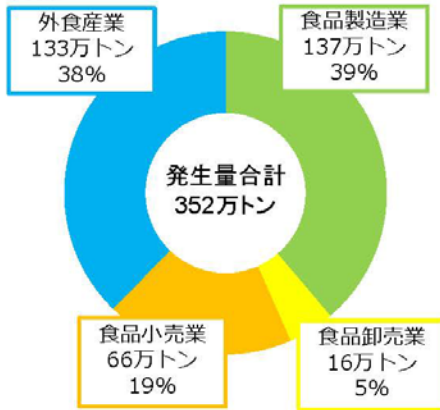
※ 出典：食品ロス削減関係参考資料 令和元年7月11日版（消費者庁）

● 食品ロスの発生要因

- 我が国の食品ロスは643万トン※
- 食品ロスのうち事業系由来は352万トン、家庭系由来は291万トンであり、食品ロス削減には、事業者、家庭双方の取組が必要。

事業系食品ロス（可食部）の業種別内訳

（平成28年度）

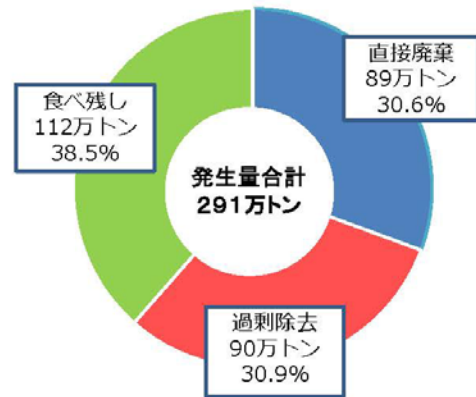


| 製造・卸・小売事業者 | 外食事業者 |
|---|-----------------|
| ○製造・流通・調理の過程で発生する規格外品、返品、売れ残りなどが食品ロスになる | ○食べ残しなどが食品ロスになる |

（出典）農林水産省資料

家庭系食品ロスの内訳

（平成28年度）



（出典）環境省資料

※農林水産省・環境省「平成28年度推計」

15

※ 出典：食品ロス削減関係参考資料 令和元年7月11日版（消費者庁）

3. 食品ロスの削減の推進に関する法律について

法律には、まだ食べることができる食品が廃棄されないようにするための社会的な取組み、国・地方公共団体・事業者の責務、消費者の役割、関係者相互の連携協力、食品ロスの削減に関する理解と関心を深めるため食品ロス削減月間（10月）を設けること、政府が食品ロスの削減の推進に関する基本方針を策定後、都道府県・市町村が、基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画を策定することなどが明記されている。

また、基本的施策として、以下の6点が挙げられている。

- ①消費者、事業者等に対する教育・学習の振興、知識の普及・啓発等
- ②食品関連事業者等の取組に対する支援
- ③食品ロスの削減に関し顕著な功績がある者に対する表彰
- ④食品ロスの実態調査、食品ロスの効果的な削減方法等に関する調査研究
- ⑤食品ロスの削減についての先進的な取組等の情報の収集・提供
- ⑥フードバンク活動の支援、フードバンク活動のための食品の提供等に伴って生ずる責任の在り方に関する調査・検討